

事業報告書

(自平成21年5月1日至平成22年3月31日)

1. 事業の概況

(1) 平成21年5－3月度の事業概況

当財団は、住友グループ20社が現在の住友の諸事業の礎である別子銅山の開坑300年を記念して設立したもので、「人類社会の直面する諸問題の解決・改善を目的とする諸分野における研究及び事業に対し、国際的な視野をもって、時代の要請に適った助成を行い、もって人類の豊かな社会建設に資することを目的とする」助成財団として、平成3年9月25日に内閣総理大臣の設立許可を得て助成事業を開始しました。平成21年4月27日に、内閣総理大臣より新たな公益法人制度の下で移行認定を受け、同5月1日、公益財団法人への移行の登記を行いました。

移行に伴う事業年度区分により、第20期は、移行の登記の日を始まりとする平成21年5-3月11カ月間の事業年度となりました。

本事業年度は、5つの公募助成プログラムにおける応募件数が合計2,218件と引き続き高水準となる中で、非公募のその他助成を含めた総助成件数は過去最多の290件、総助成金額は過去最高の4億2千5百万円余となりました。

経理面では、助成事業の財源となる運用収益は、住友各社からの追加出捐による運用残高の増加にもかかわらず、11カ月決算という要因によって助成金増をカバーするに至らず、当期一般正味財産は1百万円余減少し、期末残高は22億7千6百万円余となりました。

ただし、住友各社より基金として5億2千5百万円余の寄附を受けましたので、指定正味財産は増加して190億8千8百万円余となり、当期末の正味財産残高は213億6千5百万円余となりました。

	助成件数(20年度比)	助成金額	(20年度比)
(イ) 基礎科学研究助成	95件(+2件)	150,000千円	(+10,000千円)
(ロ) 環境研究助成	58件(+1件)	110,000千円	(+10,000千円)
(ハ) 文化財維持・修復事業助成	37件(+10件)	75,290千円	(+14,930千円)
(ニ) 海外の文化財維持・修復事業助成	15件(-1件)	31,878千円余	(-6,781千円余)
(ホ) アジア諸国における日本関連研究助成	82件(+15件)	55,609千円余	(+13,262千円余)
(ヘ) その他助成	3件(+1件)	3,000千円	(+1,000千円)
合 計	<u>290件(+28件)</u>	<u>425,777千円余</u>	<u>(+42,410千円余)</u>

(2) 経理の状況

平成20年秋以降の世界的金融危機は平成21年夏場に至って一段落し、その後長期金利は低下傾向を辿りました。こうした中で、住友各社からの寄附金により運用残高は増加したものの、11カ月決算という特殊要因等により運用収益は5億7百万円余にとどまり、

雑収益を加えて経常収益は5億9百万円余となりました。

一方、公募助成プログラムにおける高水準の応募件数に応じて、助成金額合計は4億2千5百万円余と過去最高を更新し、助成金以外の事業費と管理費は合計で9千4百万円余に収まったものの、経常費用は5億2千万円余にのびました。ただし、金融危機の一段落に伴う債券相場の回復によって、特定資産に9百万円余の評価益が生じた結果、当期経常増減額は1百万円余の減少にとどまり、一般正味財産は同額減少して期末残高は22億7千6百万円余となりました。

他方、平成19年3月に、住友各社が平成23年9月末までの間に総額25億円の基金積み増しを決定し、そのうち5億2千5百万円余を指定正味財産として当期中に受け入れましたので、指定正味財産は増加して期末残高は190億8千8百万円余となり、一般正味財産と指定正味財産を合計した当期末の正味財産残高は213億6千5百万円余となりました。

(3) 平成21年5－3月度の助成

平成21年6月18日開催の理事会で決定された事業計画に基づいて、以下の助成を行いました。

(イ) 基礎科学研究助成

重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ若手研究者による萌芽的研究に助成を行うもので、平成21年4月15日～6月末に公募したところ、応募件数で平成20年度比30件減の1,259件、助成申請金額で同1億円余増の34億6千万円余の応募がありました。

下記の13名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに7月29日及び9月11日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、95件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員長	野依 良治	理化学研究所 理事長
選考委員	井上 佳久	大阪大学 教授
	大野 公一	豊田理化学研究所 フェロー
	岡野 栄之	慶應義塾大学 教授
	勝本 信吾	東京大学 教授
	川崎 雅司	東北大学 教授
	楠岡 成雄	東京大学 教授
	佐藤 文彦	京都大学 教授
	下山 勲	東京大学 教授
	須田 年生	慶應義塾大学 教授
	常深 博	大阪大学 教授
	鍋島 陽一	京都大学 教授
	横山 茂之	理化学研究所 領域長

選考委員会の選考結果に基づき、平成 21 年 10 月 20 日開催の理事会において審議の結果、95 件、助成金総額 1 億 5 千万円(事業計画比 1 千万円増)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成 21 年 11 月より行いました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

(ロ) 環境研究助成

人類の直面している最大の問題の一つである環境問題に、研究助成という形で取り組んでいるもので、環境に関する様々な視点(人文・社会科学分野、自然科学分野)からの研究に助成を行っています。

「一般研究」と「課題研究」(本年度募集課題：共通する環境問題解決のための国際共同研究)について、平成 21 年 4 月 15 日～6 月末に公募したところ、応募件数で平成 20 年度比 6 件減の 535 件(内課題研究同 19 件増の 45 件)、助成申請金額で同 1 億 2 千万円余増の 17 億 9 千万円余(内課題研究 4 億 1 千万円余)の応募がありました。

下記の 7 名の先生に選考委員を、1 名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査並びに 7 月 21 日及び 9 月 4 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、58 件(内課題研究 3 件)の助成対象候補が選ばれました。

選考委員長	茅 陽一	東京大学	名誉教授
選考委員	天野 正博	早稲田大学	教授
	木村 真人	名古屋大学	教授
	越 光男	東京大学	特任教授
	盛岡 通	大阪大学	名誉教授
	山口 光恒	東京大学	特任教授
	吉田 尚弘	東京工業大学	教授
専門委員	高野 裕久	国立環境研究所	環境健康研究領域 領域長

選考委員会の選考結果に基づき、平成 21 年 10 月 20 日開催の理事会において審議の結果、一般研究 55 件、課題研究 3 件、助成金総額 1 億 1 千万円(事業計画比 1 千万円増)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成 21 年 11 月より行いました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

(ハ) 文化財維持・修復事業助成

「心の豊かさ」と「文化」を大切にし、人類共通の財産である文化財を後世に継承するため、日本国内にある美術工芸品の維持・修復事業を対象として助成しているもので、平成 21 年 10～11 月に公募したところ、97 件（平成 20 年度比 17 件増）、助成申請金額で 2 億 3 千 3 百万円余（同 3 千 4 百万円余増）の応募がありました。

下記の 3 名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに平成 21 年 12 月 24 日及び平成 22 年 1 月 27 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、37 件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	田邊三郎助	町田市立博物館 館長
	三輪 嘉六	九州国立博物館 館長
	渡邊 明義	平山郁夫シルクロード美術館 顧問

選考委員会の選考結果に基づき、平成 22 年 3 月 3 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 37 件、助成金総額 7 千 5 百万円余（事業計画比 5 百万円余増）の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成 22 年 3 月より行っております。

(二) 海外の文化財維持・修復事業助成

上記（ハ）と同じ趣旨に加えて国際交流の観点から、海外にある文化財（美術工芸品及び遺跡）の維持・修復事業とその事前調査（維持・修復に直接つながるもの）を対象として助成しているもので、平成 21 年 10～11 月に公募したところ、12 カ国（文化財の所在では 17 カ国）から 22 件（平成 20 年度比 11 件減）、助成申請金額で 5 千 5 百万円余（同 4 千万円余減）の応募がありました。

国内の文化財と同一の選考委員会で選考の上、平成 22 年 3 月 3 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 15 件、助成金総額 3 千 1 百万円余（事業計画比 3 百万円余減）の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成 22 年 3 月より行っております。

(ホ) アジア諸国における日本関連研究助成

国際相互理解増進の観点から、主に東アジアと東南アジア諸国における日本に関連する人文・社会科学分野の研究に対して助成を行っているもので、平成 21 年 9～10 月に公募したところ、12 の国・地域から、305 件（平成 20 年度比 38 件増）、助成申請金額で 3 億 1 千 2 百万円余（同 5 千 5 百万円余増）の応募がありました。

下記の 2 名の先生に選考委員を、9 名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査及び平成 22 年 2 月 4 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、82 件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	国分 良成	慶應義塾大学 教授
	白石 昌也	早稲田大学 教授
専門委員	伊藤 友美	神戸大学 准教授
	岡本 正明	京都大学 准教授
	木村 幹	神戸大学 教授
	駒形 哲哉	慶應義塾大学 准教授
	佐藤 幸人	アジア経済研究所 専任調査役
	竹内 郁雄	東京農工大学 准教授
	中野 聡	一橋大学 教授
	星野 昌裕	南山大学 准教授
	吉村 真子	法政大学 教授

選考委員会の選考結果に基づき、平成 22 年 3 月 3 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 82 件、助成金総額 5 千 5 百万円余(事業計画通り)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成 22 年 3 月より行っております。

(へ) その他助成

この助成プログラムは、理事会の直接の決定により

- ①本財団の将来のプログラム展開上、意義大と思われる研究及び事業に対する助成
- ②緊急を要するもので本財団としての対応が必要と認められる研究及び事業に対する助成
- ③事業計画に掲げた助成プログラムと関連し、これを補充、強化する研究及び事業に対する助成

等を行うもので、本年度は、平成 21 年 10 月 20 日開催の理事会において決定された添付資料記載の 3 件、3 百万円の助成を実施しました。

助成金の交付は、助成決定後順次行いました。

2. 役員・評議員（平成22年3月31日現在）

(50音順)

役名	氏名	主たる職業	備考
会長 理事長 常務理事 理事	杉村 隆	国立がんセンター 名誉総長	
	住友吉左衛門	住友金属工業 技監	
監事	宮川 康雄	(常勤) 兼 事務局長	
	池端 雪浦	東京外国語大学 名誉教授	
評議員	石 弘光	放送大学 学長	
	奥 正之	三井住友銀行 頭取	
	熊谷 信昭	兵庫県立大学 学長	
	佐々木 元	日本電気 特別顧問	
	長尾 真	国立国会図書館 館長	
	三浦 朱門	作家	
	横山 進一	住友生命保険 会長	
	高橋 温	住友信託銀行 会長	
	森田松太郎	公認会計士	
	渡邊 利夫	拓殖大学 学長	
	安部 正一	住友倉庫 社長	
	岡 素之	住友商事 会長	
	小川富太郎	住友ベークライト 社長	
	奥田 碩	トヨタ自動車 相談役	
	小田切康幸	住友大阪セメント 相談役	
	小野寺研一	住友不動産 社長	
	勝俣 恒久	東京電力 会長	
	茅 陽一	東京大学 名誉教授	
	グレゴリー・クラーク	国際教養大学 副学長	
	古在 由秀	国立天文台 名誉教授	
	小林 俊一	秋田県立大学 理事長 兼 学長	
	小林庄一郎	関西電力 顧問	
	下妻 博	住友金属工業 会長	
	秦 喜秋	三井住友海上火災保険 会長	
	竹市 雅俊	理化学研究所 発生・再生化学総合研究センター長	
	田丸 謙二	東京大学 名誉教授	
	中村 吉伸	住友重機械工業 社長	
	西原 春夫	早稲田大学 名誉教授	
	野依 良治	理化学研究所 理事長	
	福島 孝一	住友金属鉱山 会長	
	藤本 勝司	日本板硝子 社長	
	梶田 和彦	住友軽金属工業 会長	
	松本 正義	住友電気工業 社長	
	矢野 龍	住友林業 社長	
	山田 康之	奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授	
	吉川 弘之	科学技術振興機構 研究開発戦略センター長	
	米倉 弘昌	住友化学 会長	

理事監事の任期は平成21年6月18日～平成23年の定時評議員会終結の時まで、評議員の任期は平成21年5月1日～平成25年の定時評議員会終結の時までです。

期中の異動

平成 21 年 12 月 2 日 評議員退任 平山 郁夫 (逝去)

(注) 会長及び理事長は代表理事、常務理事は業務執行理事です。

3. 職 員 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

職 名	氏 名	任用年月日	担当業務
事務局長	宮川 康雄	平成18年 6月 8日	全 般
総務部長	井上 耕一	平成19年 7月 1日	総務経理
企画部 助成担当部長	榊原 眞一	平成20年 8月 1日	助成事業
〃	渡邊 正博	平成20年 4月 1日	〃
〃	中山 達弥	平成11年 4月 1日	〃
〃	新山 雅人	平成21年11月 1日	〃
総務部員	大場 純子	平成13年 3月21日	総務経理
〃	坂間 潤子	平成22年 3月17日	〃
企画部員	飯塚たま代	平成20年 8月 1日	助成事業
顧 問	石川 睦夫	平成19年 7月 1日	特命事項

期中の異動

企画部 助成担当部長	佐藤 清貴	平成 21 年 10 月 31 日退任
助成担当部長	新山 雅人	平成 21 年 11 月 1 日任用
総務部 総務部員	坂間 潤子	平成 22 年 3 月 17 日任用

4. 業務の適正を確保するための体制

当財団理事会は、当財団の業務の適正を確保するために必要なものとして法令で定める体制整備について、概要次の通り決議しております。

すなわち、平成 21 年 10 月 20 日開催の理事会において、「①コンプライアンスの徹底、②ガバナンスの確保、③ディスクロージャーの充実、の 3 点を柱として財団を運営することによって、業務の適正を確保する」という基本的考え方の下に行われてきた従来からの体制（注）を当面維持するものの、今後定期的に（1～2年に1回程度）検討するという取扱いにすることが、全会一致で決定されました。

(注) 従来からの体制の骨格は、①各種関連規程に則った職務遂行によるコンプライアンス体制の確保、リスク管理の実践等、②会議・打合・報告による情報の共有化、事態への対応等、③年次報告書及びホームページによる開示を通じた業務の不適正化の抑止、によって形成されます。

5. 主要事業日誌

平成 21 年(4 月 15 日)～6 月 30 日 「基礎科学研究助成」及び「環境研究助成」公募

- 5 月 1 日 公益財団法人住友財団への移行の登記
- 5 月 27 日 第 1 回理事会
 - 定時評議員会招集決定
- 6 月 18 日 第 2 回理事会
 - 7 規程改定・1 規程制定
 - 平成 20 年度事業報告及び決算承認
 - 平成 21 年 4 月度事業報告及び決算承認
 - 平成 21 年 5-3 月度収支予算及び事業計画決定
 - 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告
- 6 月 18 日 第 1 回評議員会
 - 理事・監事改選
 - 2 規程制定
 - 役員報酬及び理事会・評議員会出席謝金決定
 - 平成 20 年度事業報告及び決算報告
 - 平成 21 年 4 月度事業報告及び決算報告
- 6 月 18 日 第 3 回理事会
 - 代表理事並びに業務執行理事選定
- 7 月 21 日 「環境研究助成」第 1 回選考委員会
- 7 月 29 日 「基礎科学研究助成」第 1 回選考委員会
- 9 月 1 日～10 月 31 日 「アジア諸国における日本関連研究助成」公募
- 9 月 4 日 「環境研究助成」第 2 回選考委員会
- 9 月 11 日 「基礎科学研究助成」第 2 回選考委員会
- 10 月 1 日～11 月 30 日 「文化財維持・修復事業助成」公募
 - 「海外の文化財維持・修復事業助成」公募
- 10 月 20 日 第 4 回理事会
 - 平成 21 年度「基礎科学研究助成」助成先(95 件)決定
 - 平成 21 年度「環境研究助成」助成先(58 件)決定
 - 平成 22 年度「環境研究助成」の『課題研究』テーマ決定
 - 選考委員選任
 - 個人情報保護に関する基本方針及び個人情報管理規定改定
 - 平成 21 年度「その他助成」助成先(3 件)決定
 - 業務の適正を確保するための体制整備について
 - 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

- 12月24日 「文化財維持・修復事業助成」 「海外の文化財維持・修復事業助成」
第1回選考委員会
- 平成22年1月27日 「文化財維持・修復事業助成」 「海外の文化財維持・修復事業助成」
第2回選考委員会
- 2月4日 「アジア諸国における日本関連研究助成」選考委員会
- 3月3日 第5回理事会
- 平成21年度「文化財維持・修復事業助成」助成先(37件)決定
- 平成21年度「海外の文化財維持・修復事業助成」助成先(15件)
決定
- 平成21年度「アジア諸国における日本関連研究助成」助成先
(82件)決定
- 平成22年度収支予算及び事業計画決定
- 選考委員及び選考専門委員選任
- 定時評議員会招集決定
- 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告